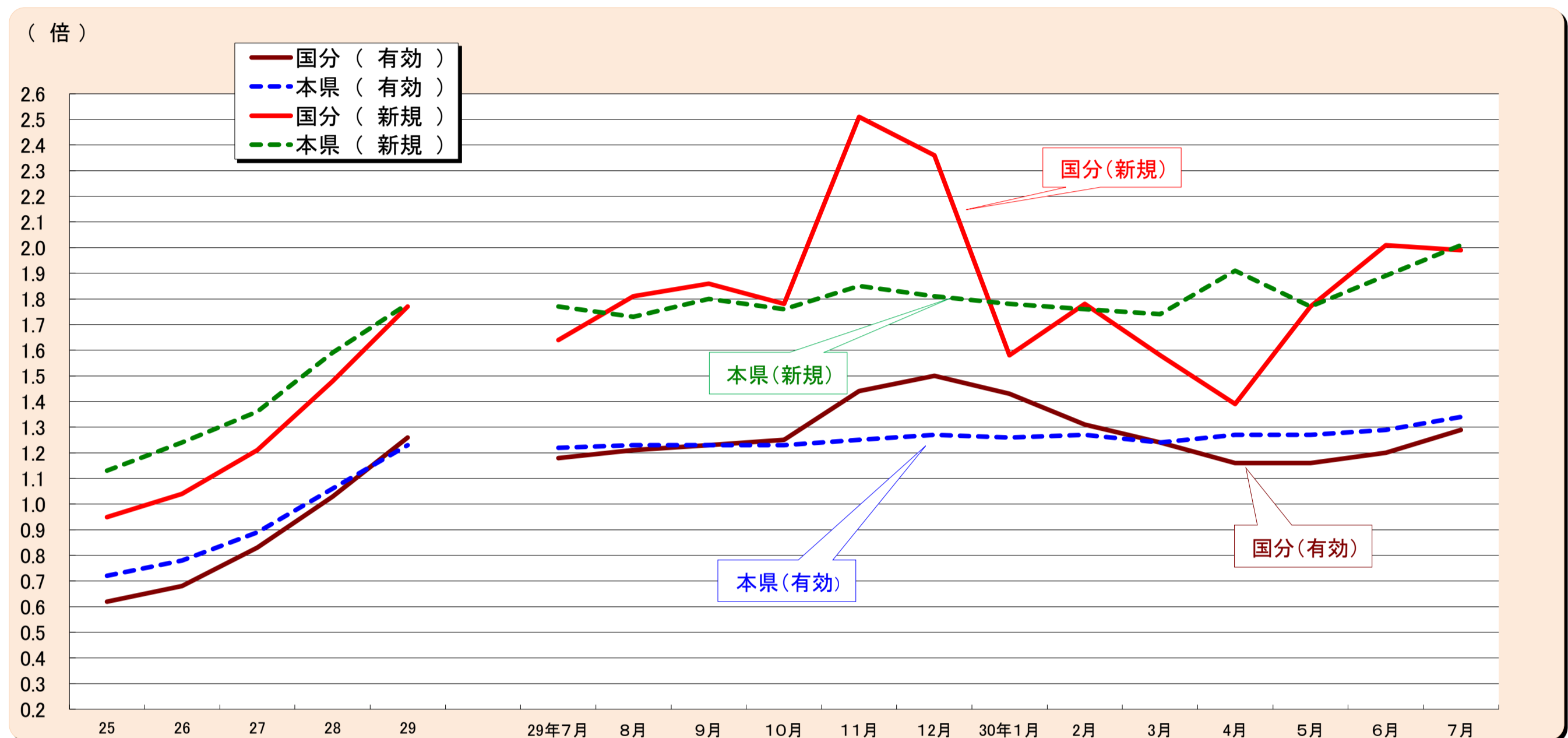


概況

- ・国分管内の7月の有効求人倍率は、1.29倍となり、前年同月を0.11ポイント上回った。
- ・本県の7月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.34倍となり、前月を0.05ポイント上回った。
- ・全国の7月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.63倍となり、前月を0.01ポイント上回った。

1. 求人倍率の推移(パートを含む)



		25	26	27	28	29	29年7	8	9	10	11	12	30年1	2	3	4	5	6	7
有効求人倍率	国分	0.62	0.68	0.83	1.03	1.26	1.18	1.21	1.23	1.25	1.44	1.50	1.43	1.31	1.24	1.16	1.16	1.20	1.29
	本県	0.72	0.78	0.89	1.06	1.23	1.22	1.23	1.23	1.23	1.25	1.27	1.26	1.27	1.24	1.27	1.27	1.29	1.34
新規求人倍率	国分	0.95	1.04	1.21	1.48	1.77	1.64	1.81	1.86	1.78	2.51	2.36	1.58	1.78	1.58	1.39	1.77	2.01	1.99
	本県	1.13	1.24	1.36	1.59	1.78	1.77	1.73	1.80	1.76	1.85	1.81	1.78	1.76	1.74	1.91	1.77	1.89	2.01

2. 求人の動き(パートを含む)

7月の新規求人数は、前年同月に比べ15.9%増と、3ヶ月連続の増加となった。

7月の新規求人数を産業別に前年同月比で見ると、【建設業】(1.1%増)は2ヶ月連続の増加、【製造業】(11.6%減)は5ヶ月連続の減少、【運輸業、郵便業】(21.9%減)は3ヶ月ぶりの減少、【卸売業、小売業】(39.3%増)は2ヶ月連続の増加、【宿泊業、飲食サービス業】(9.3%減)は2ヶ月連続の減少、【医療、福祉】(30.1%増)は2ヶ月連続の増加となった。

7月の有効求人数は、前年同月と比べ8.0%増と、49ヶ月連続の増加となった。

()内前年同月比(%)

新産業分類	平成29年度		平成30年							
	(月平均)		4月		5月		6月		7月	
新規求人数	1,931	(24.4)	1,851	(▲ 3.8)	1,935	(4.5)	1,989	(4.4)	1,796	(15.9)
D 建設業	139	(9.4)	188	(63.5)	143	(▲ 2.1)	177	(22.1)	184	(1.1)
E 製造業	235	(27.0)	132	(▲ 34.3)	203	(▲ 47.5)	182	(▲ 27.8)	153	(▲ 11.6)
H 運輸業、郵便業	88	(14.3)	66	(▲ 29.8)	133	(10.8)	83	(40.7)	57	(▲ 21.9)
I 卸売業、小売業	247	(13.3)	308	(9.6)	209	(▲ 13.3)	378	(80.9)	273	(39.3)
M 宿泊業、飲食サービス業	129	(7.5)	110	(▲ 9.1)	151	(10.2)	137	(▲ 11.0)	97	(▲ 9.3)
P 医療、福祉	499	(11.1)	619	(63.3)	516	(▲ 5.0)	549	(16.3)	557	(30.1)
有効求人数	5,289	(25.2)	5,423	(11.4)	5,189	(3.3)	5,238	(3.8)	5,245	(8.0)

3. 求職の動き(パートを含む。但し、※「うち34歳以下」と、※(新規常用求職者態様別内訳)は臨時・季節を除く常用。)

7月の新規求職者数は、前年同月に比べ4.4%減と、4ヶ月連続の減少となった。

新規常用求職者について態様別に前年同月比で見ると、在職求職者(14.7%減)は5ヶ月連続の減少となった。また、離職求職者(3.4%増)は6ヶ月連続の増加、無業求職者(8.3%減)は4ヶ月連続の減少となった。離職求職者の内訳をみると、事業主都合離職者(6.0%増)は、2ヶ月連続の増加となった。7月の雇用保険受給資格決定件数(10.7%増)は3ヶ月連続の増加、受給者実人員(7.8%増)は5ヶ月連続の増加となった。

7月の有効求職者数は、前年同月に比べ1.3%減と、2ヶ月連続の減少となった。

() 内前年同月比(%)

	平成29年度		平成30年							
	(月平均)		4月		5月		6月		7月	
新規求職者数	1,093	(4.4)	1,328	(▲ 4.1)	1,096	(▲ 8.3)	988	(▲ 7.7)	901	(▲ 4.4)
44歳以下	646	(2.9)	703	(▲ 7.3)	630	(▲ 13.9)	547	(▲ 16.6)	499	(▲ 10.7)
※うち34歳以下	401	(4.2)	415	(▲ 8.0)	385	(▲ 19.5)	342	(▲ 15.3)	297	(▲ 15.1)
45歳以上	448	(6.9)	625	(▲ 0.3)	466	(0.6)	441	(6.5)	402	(5.0)
うち55歳以上	259	(10.2)	423	(8.5)	269	(▲ 3.2)	266	(10.8)	229	(11.7)
雇用保険受給資格決定件数	263	(12.4)	418	(▲ 7.1)	351	(1.7)	253	(4.5)	249	(10.7)
有効求職者数	4,198	(2.1)	4,667	(6.6)	4,476	(0.7)	4,356	(▲ 0.6)	4,063	(▲ 1.3)
44歳以下	2,281	(0.8)	2,432	(3.9)	2,382	(▲ 0.6)	2,258	(▲ 4.7)	2,128	(▲ 5.7)
※うち34歳以下	1,399	(▲ 0.4)	1,484	(6.8)	1,468	(0.1)	1,392	(▲ 3.2)	1,286	(▲ 7.7)
45歳以上	1,917	(3.7)	2,235	(9.7)	2,094	(2.2)	2,098	(4.3)	1,935	(4.0)
うち55歳以上	1,181	(5.1)	1,416	(12.6)	1,346	(6.3)	1,347	(6.4)	1,211	(4.4)
雇用保険受給者実人員	749	(▲ 6.3)	685	(1.9)	793	(8.8)	779	(2.9)	857	(7.8)

※(新規常用求職者態様別内訳)

() 内前年同月比(%)

	平成29年度		平成30年							
	(月平均)		4月		5月		6月		7月	
新規常用求職者	1,089	(4.4)	1,323	(▲ 4.0)	1,093	(▲ 7.8)	983	(▲ 8.0)	897	(▲ 4.4)
在職求職者	406	(16.3)	318	(▲ 10.9)	362	(▲ 11.3)	331	(▲ 18.7)	284	(▲ 14.7)
離職求職者	552	(0.5)	868	(3.2)	606	(1.2)	551	(8.0)	513	(3.4)
うち事業主都合	107	(10.3)	213	(1.9)	97	(▲ 10.2)	89	(9.9)	89	(6.0)
うち自己都合	419	(▲ 1.6)	587	(3.3)	474	(3.9)	442	(8.6)	385	(▲ 1.5)
無業求職者	132	(▲ 9.0)	137	(▲ 23.9)	125	(▲ 30.2)	101	(▲ 33.6)	100	(▲ 8.3)

4. 就職の動き(パートを含む。但し、※「うち34歳以下」は臨時・季節を除く常用。)

7月の就職件数は、前年同月に比べ4.2%減と、2ヶ月連続の減少となった。

() 内前年同月比(%)

	平成29年度		平成30年							
	(月平均)		4月		5月		6月		7月	
就職件数	514	(1.2)	706	(30.0)	582	(2.6)	564	(▲ 4.6)	496	(▲ 4.2)
44歳以下	313	(▲ 1.6)	349	(3.6)	375	(3.9)	308	(▲ 12.5)	285	(▲ 15.2)
※うち34歳以下	170	(▲ 5.0)	188	(▲ 1.6)	208	(2.0)	181	(1.1)	159	(▲ 14.1)
45歳以上	201	(5.8)	357	(73.3)	207	(0.5)	256	(7.1)	211	(15.9)
うち55歳以上	100	(11.1)	181	(74.0)	109	(16.0)	130	(11.1)	116	(36.5)
雇用保険受給者	126	(▲ 2.3)	135	(25.0)	140	(▲ 11.4)	142	(▲ 5.3)	153	(16.8)

5. 完全失業率(全国)

	27年平均	28年平均	29年平均	30年2月	3月	4月	5月	6月	7月
完全失業率 (%)	3.4	3.1	2.8	2.5	2.5	2.5	2.2	2.4	2.5
完全失業者数 (万人)	222	208	190	166	173	180	158	168	172

※完全失業率は季節調整値(下線部分は季節調整替え済み)

資料出所:総務省統計局「労働力調査」